



生活習慣を点数化 男性の大腸がん確率 割り出す

男性が今後 10 年間に大腸がんになる確率の計算方法を厚生労働省研究班が開発した。年齢や運動量、飲酒習慣など 5 つの項目を点数化し、合計するだけでわかるという。同年齢でも生活習慣により発症する確率は 4~5 倍異なり、生活様式を見直すきっかけに使うといい。

大腸がんの患者数は全がん中で 2 位。女性のリスクははっきりしていないため、今回は男性のみを対象とした。

大腸がんのリスクには、年齢、肥満度、身体活動、飲酒、喫煙の 5 つが大きく関わる。研究班は、全国 6 地域に住む 40~69 歳の男性約 2 万 8000 人を 12 年間追跡。その調査結果にもとづき、5 項目をそれぞれ点数化して合計し、10 年間の発症確率がわかる表をつくった。計算方法の妥当性は、別の地域に住む約 1 万 8000 人で確認した。

BMI は体重(kg)を身長(m)の 2 乗で割った数字。身体活動の数値「24.7」は、一般的な日常生活で超える。飲酒のアルコール換算 300

グラムは、毎日日本酒 2 合またはビール大瓶 2 本相当で超える。

研究を担当した国立がん研究センターの笹月静子研究部室長は「5 つの因子以外に食事や体質なども関係するため、計算式に限界はあるが、年齢以外の 4 つの生活習慣でこれだけリスクが異なる。ぜひ個人の生活様式を見直すきっかけにしてほしい」と話している。

(12 月 22 日付朝日新聞)

緊急避妊薬、 1 月下旬にも使用可 審議会が承認意見

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会分科会は 24 日、性行為後に飲んでも妊娠を防げる緊急避妊薬の製造販売を承認してもよいという意見をまとめた。緊急避妊薬は避妊の失敗などで望まない妊娠を防ぐ目的で、承認されるのは国内では初めて。早ければ 2011 年 1 月下旬に使えるようになる。

製薬会社「そーせい」(東京都)の「レボノルゲストレル」(商品名ノルレボ)。女性ホルモンの一種で性行為後 72 時間以内に 1 錠飲むことで排卵を抑える。避妊できる割合は

80% 以上とされている。臨床試験(治験)では出血や頭痛などの副作用も報告されたが、重大な症状はなかったという。

性行為後の避妊は安易な使用を招くといった批判がある一方、性暴力の被害者への緊急対応ができるという意見もあがっていた。

(12 月 25 日付朝日新聞)

鼻噴霧型インフル ワクチン、効果を確認

高濃度のインフルエンザワクチンを鼻の内側の粘膜に噴霧すると、従来の注射型ワクチンでは難しかった感染防止効果が出ることを、国立感染症研究所の長谷川秀樹室長らが臨床研究で確かめた。

粘膜特有の免疫反応が誘導できたためと見られる。遺伝子が毎年変化するインフルエンザウイルスにも対応し、新たなワクチン開発につながる成果だ。

研究チームは 20~60 代の健康な男性 5 人の鼻に、季節性の A 香港型インフルエンザに対するワクチンを、通常の 3 倍の濃度で吹きつけた。3 週間の間隔をあけて 2 回接種すると、全員で鼻汁に含まれる、粘膜特有の免疫物質(抗体)が感染予防に十分とされる量まで増えた。

この抗体は、10 年前の A 香港型など過去のウイルスに対しても、感染予防効果が確認できた。接種による副作用も見られなかった。

(12 月 30 日付読売新聞)

国産エイズ予防ワクチン、 来年から米で臨床試験

国産のエイズ予防ワクチンとして

は初めてとなる臨床試験を、国立感染症研究所などが2012年から米国で始める。

エイズワクチンは世界で開発が進められているが、実用化した製品はまだない。研究チームは動物実験でワクチンの感染予防効果を確認しており、世界初の実用化をめざす。

臨床試験には、東京大学医科学研究所とベンチャー企業「ディナベック」(茨城県つくば市)が参加。非営利組織の国際エイズワクチン推進構想(IAVI)が資金提供する。

開発したのは、「センダイウイルス」という人間に病気を起こさないウイルスを使ったワクチン。このウイルスに、エイズウイルスのたんぱく質をつくる遺伝子を組み込んで、未感染者に注射する。体内で遺伝子からエイズウイルスのたんぱく質がつくられると、エイズウイルスが感染した細胞を狙い撃ちする免疫細胞ができ、発症を予防する。

(1月6日付読売新聞)

性感染症、 のどからも感染の恐れ

淋病(りんびょう)やクラミジアなどの性感染症は、性器だけでなく、のども温床になっていることが、厚生労働省研究班などの調査でわかった。自覚症状がないまま、オーラルセックス(口を使った性行為)で広がる危険がある。性感染症は不妊症にもつながりかねず、研究班はのどへの感染の広がりを本格的に調べ始めた。

研究班のメンバーで東京女子医大の余田敬子准教授らは、2005～2009年、同大の東医療センター耳鼻咽喉科(東京都荒川区)と、川崎市の性感染症専門のクリニックで調査した。男性335人と女性519人

の淋菌やクラミジアへの感染を調べた。患者は、風俗店の従業員や利用者が多かったという。

淋菌は、のどだけに見つかった女性性は54人で、性器だけに感染していた20人より多かった。このほか20人が両方に感染していた。男性は、性器だけが75人、のどだけが19人、両方が33人だった。

クラミジアは、女性でのどが21人で、性器が103人、両方に感染している人が32人いた。男性はのどが6人、性器が81人、両方が3人だった。

クラミジアと淋菌は性感染症で1,2番目に多い。女性には子宮頸(けい)管炎や尿道炎、男性は前立腺や精巣上体の炎症を起こすことがあり、不妊の原因や、HIV(エイズウイルス)などの病気にもかかりやすくなる。

のどに感染しても多くは痛みなどの自覚症状がなく、見た目では医師でも判断がつかないこともある。夫婦の10組に1組は不妊に悩んでいるとも言われ、研究班は性感染症をできるだけ早く見つける必要があると指摘する。

研究班は昨年11月から東医療センターや、千葉、静岡、岐阜県の耳鼻咽喉科3か所に来た人に無料で検査を始めた。1月中旬に700人のデータを集める予定だ。余田教授は「性感染症の拡大を食い止めるために、のどの検査が必要なのか明らかにしたい」と話している。

(1月12日付朝日新聞)

お年寄りの孤立防げ 生活実態、初の全国調査

厚生労働省は、高齢者の生活実態調査に乗り出した。必要な介護保険サービスを施策に反映するとともに、

地域での孤立化を防ぐ狙い。戸別訪問を通じて、閉じこもりや認知症の予備群の早期発見にもつなげる考えだ。こうした全国規模の調査は初めてで、すでに市区町村に要請した。

介護保険制度は3年に1度見直しており、次の改定は2012年度。各自治体は今春から、施設数や保険料などの介護事業計画をつくり始める。これに先立ち、厚労省は統一した調査票にもとづく実態調査を自治体に求めた。

調査は65歳以上が対象。要介護者だけでなく、介護を必要としない人にも実施する。調査票は郵送し、回答がない場合は認知症の恐れもあるため、民生委員らが自宅に足を運ぶ。質問は、外出の頻度や「自分で食事の用意をしているか」など生活習慣が中心。認知症や閉じこもりの傾向、転倒の危険性を把握できるような質問項目も設ける。

自治体は、この調査結果をもとに施設の整備計画を検討。必要に応じて、介護保険以外の福祉サービスを充実させることにもつなげる。

厚労省は昨年、57自治体をモデルに、高齢者の生活実態調査を実施。大分県臼杵市では、地域によって認知症予備群の割合や外出頻度が異なる実態が明らかになった。群馬県明和町では「民生委員が普段なかなか会えない人を訪ねるきっかけになった」(担当者)という。介護保険の利用方法を知らずに使えていなかった人への周知もできた。

一方、「調査でニーズがわかって、小さい自治体ではすぐ新事業につなげるのは難しい」(明和町の担当者)という指摘も。人間関係が薄い都市部で回収率を上げることも課題だ。

(1月14日付朝日新聞)